



日本企業のサステナビリティ開示 とSASBスタンダード ISSB/SSBJ基準への対応

—製品関連の指標について開示が進むも課題あり—

目次

当法人のメッセージ	3	SASB 基準の概要	5
このレポートについて	4	主な調査結果	7

1. SASB 基準の活用

SASB 基準の活用	8
SASB 対照表の開示	8
SASB 対照表の開示に関するセクター別傾向	9

2. 企業の重要課題と指標

TOPIX100企業の重要な課題とSASB基準の整合性	10
TOPIX100企業におけるSASB基準の指標の活用	10
企業のマテリアリティ分析ー全体的な傾向	11
企業の指標の開示ー全体的な傾向	12
企業のマテリアリティ分析の課題カテゴリーレベルでの傾向	13
企業の指標の開示の課題カテゴリーレベルでの傾向	14
課題カテゴリーレベルの傾向詳細ー社会資本	15
課題カテゴリーレベルの傾向詳細ービジネスモデルとイノベーション	16

3. 先進的企業における開示のプラクティス

対象とした重要なサステナビリティ課題のカテゴリー	17
製品設計とライフサイクル管理	18
製品の品質と安全性	19
アクセスとアフォーダビリティ	20
販売慣行と製品のラベリング	21
サプライチェーン管理	22

お問い合わせ

当法人のメッセージ



PwC Japan 有限責任監査法人
執行役副代表 山口 健志

IFRSサステナビリティ開示基準の適用において重要なガイダンスとして位置づけられているSASB（Sustainability Accounting Standards Board：サステナビリティ会計基準審議会）基準は、主に米国の法律および規則を開示の源泉としていたため、米国外の企業における適用に困難な場合が識別されていました。そのためIFRS財団は、SASB基準の開示トピックや指標の国際的な適用可能性を高める方法論を開発し、多様なステークホルダーからフィードバックを反映した上で、2023年12月にSASB基準の改訂を公表しました。

この改訂は、SASB基準の構成、完全性および意図を維持したまま、企業が事業を営んでいる法域または企業が適用する一般に認められた会計原則（GAAP）の種類を問わず、企業がSASB基準を適用できることを目的としています。今後新たなIFRSサステナビリティ開示基準が開発されることが予想されますが、改訂されたSASB基準は世界中で通用する業種別の開示基準として一層大きな役割を果たしていくことになるでしょう。

私たちは昨年度に引き続き、日本企業の情報開示におけるSASB基準適用に関する調査を実施し、この調査結果を報告することが、新たな基準への対応に向けた皆様のお役に立てることを願っています。



PwC Japan 有限責任監査法人
サステナビリティ・アドバイザリー部長
パートナー 田原 英俊

企業にとってのサステナビリティ課題とは、中長期の成長に向けたビジネス上の重要なリスクと機会であり、ゆえにそれは産業によって大きく異なります。一方で、サステナビリティ情報開示の基準策定や法制化の動きは、ここ数年で急速に進展していますが、そのほぼ全てが全産業に共通する開示基準であり、産業特性を考慮した開示基準の開発はまだ遅れています。

そのような中、IFRS財団のサステナビリティ開示基準であるIFRS S1号において、産業特性を考慮した開示基準であるSASB基準を「考慮すべき基準」と規定したのは、極めて重要な動きであると考えます。この産業特性を考慮した開示基準は、企業がよりビジネスにマテリアルな情報に焦点を絞って報告することの大きな助けになります。

PwCでは、現在の日本企業のサステナビリティ情報開示の現状、および今後さらにどのような改善の余地があるかを把握することを目的に、TOPIX100を対象として、SASB基準で求められている開示要件をどの程度満たしているかを調査し、その結果を毎年発表しています。

私たちの調査結果によると、SASB基準を活用する日本企業は年々増加しており、それによる開示内容も充実してきていることが明らかになっていますが、そこにはまだ多くの課題も残されているようです。サステナビリティ情報開示の重要性がますます高まる中で、本調査結果が、皆様のサステナビリティ情報開示において今後の改善の一助になれば幸いです。

このレポートについて

サステナビリティ開示基準開発の進展

2023年6月、IFRS財団の国際サステナビリティ基準審議会（International Sustainability Standards Board：ISSB）から、最初の基準となるIFRS S1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要求事項」およびIFRS S2号「気候関連開示」が公表されました。

2022年7月以降、日本ではサステナビリティ基準委員会（Sustainability Standards Board of Japan：SSBJ）が設立され、IFRSサステナビリティ開示基準の内容と整合性のある国内基準の開発が進んできました。

2024年3月にSSBJが公表したサステナビリティ開示基準の公開草案では、IFRSサステナビリティ開示基準と同様に、SASB基準は「参照し、その適用可能性を考慮しなければならない」情報源とされています。

具体的には、「サステナビリティ関連のリスク及び機会の識別」および「識別したリスク及び機会に関する重要性がある情報の識別」において、SASB基準の開示トピックおよび指標の参照と適用可能性の考慮が要求されています。

調査方法

TOPIX100企業の公開情報を調査し、それらと該当するSASB基準（またはSASBインダストリー基準）に照らし合わせることで、開示の現状と課題を明らかにしています。情報源としては、各社が公開するSASB対照表に加え、各社のサステナビリティレポート、統合報告書やウェブサイトなどの開示情報を調査対象としています。

本調査の目的

本調査の目的は、TOPIX100構成銘柄の企業（TOPIX100企業）の開示情報がSASB基準にどの程度適合しているかを調査することで、日本企業のサステナビリティ情報開示の現状と課題を明らかにすることです。TOPIX100企業にはSASB基準を参照していない企業も含まれると考えられるため、本調査結果は、企業のサステナビリティ情報開示の取り組みを、SASB基準という一断面から把握したもの、と理解できます。

SASB基準がSSBJのサステナビリティ開示基準開発プロセスに組み込まれる中、SASB基準にどれだけ適合できているかを把握することは、IFRSサステナビリティ開示基準、そして今後設定されるSSBJのサステナビリティ開示基準に、日本企業がどれだけ適合できるのかを理解することにもつながります。

調査結果を通じて、現時点でSASB基準の観点から日本企業がうまく対応できている領域と、さらなる改善の余地がある領域を明らかにし、日本企業や投資家の、今後のサステナビリティ開示基準の進展への適応の一助となる情報を提供します。

SASB基準全体としての活用状況を「1. SASB基準の活用」、SASB基準の開示トピックと指標の活用状況を「2. 企業の重要課題と指標」という形で調査し、昨年度の調査結果との比較も含めた分析を実施しています。

今年度は新たに、TOPIX100企業に十分活用されていない指標における、海外企業も含めたSASB基準活用の先進的企業の開示事例を「3. 先進的企業における開示のプラクティス」という形で調査しています。

1

SASB基準の活用

- SASB基準を活用しているか。その活用方法はどのようになっているか。
- 活用状況はセクターやインダストリーによって異なるのか。

2

企業の重要課題と指標

- 企業のマテリアリティ分析によって特定された重要課題に、SASB基準の開示トピックがどの程度含まれているか。
- どの開示トピックに関連する指標について活用（開示）が進んでいるのか、または遅れているのか。

3

先進的企業における開示のプラクティス

- TOPIX100企業に十分活用されていない指標を対象に、海外企業も含めたSASB基準活用の先進的企業の開示事例を調査することで、何かしらの参考となる情報を得ることができるのか。



セクターとインダストリーによる詳細分析



ディメンションと開示トピック（課題カテゴリー）による詳細分析

SASB基準の概要

SASB基準の構成要素

SASB基準に対する開示状況の調査においては、次の主要な構成要素を踏まえた調査、分析が実施されます。SASB基準の詳細については、IFRS財団のSASB基準公式ウェブサイト (<https://www.sasb.org/>) を参照してください。

SASB基準	SASB基準（またはSASBインダストリー基準）は、企業が投資家にとって最も重要な環境、社会とガバナンス関連課題を特定、管理、報告することを支援するために作られ、数多くの産業に対する情報開示基準として適用されています。
セクターとインダストリー	SASB基準では、11セクターに含まれる77のインダストリーに対し、それぞれのインダストリーにおける財務的に重要なサステナビリティ開示指標が定められています。TOPIX100には10セクターと34のインダストリーが含まれ、本調査の対象になります。今年度の調査対象企業においては、昨年度の調査時点から、SASBによる企業のインダストリー分類の変更はありませんでした（TOPIX100構成銘柄組み換えにより新規に追加された企業を除く）。
ディメンションと開示トピック（課題カテゴリー）	SASB基準では、多様なサステナビリティ課題（インダストリー別開示トピック）が対象となり、それらが5つのディメンションと26の課題カテゴリー（General Issue Category）に分かれています。開示トピックは、この課題カテゴリーにひもづいています。TOPIX100企業の対象となる課題カテゴリーには、26カテゴリー全てが含まれています。
指標	インダストリー別開示トピックには複数の指標が含まれます。この指標は、具体的にサステナビリティ課題に関する定量的な数値や重要な観点に関する説明を要求します。また、各指標について、詳細なテクニカルプロトコルがインダストリー基準において記載されています。
SASB対照表	SASB対照表は、企業がSASB基準のどの指標を開示しているかを示す一覧表となります。



調査対象のセクターとインダストリー（34/77 インダストリー基準）

セクター	インダストリー
消費財セクター	<ul style="list-style-type: none"> • アパレル、アクセサリおよびフットウェア • マルチライン、専門小売業者およびディストリビューター • 家庭用品・パーソナルケア用品 • おもちゃ・スポーツ用品
採掘・鉱物加工セクター	<ul style="list-style-type: none"> • 金属・鉱業 • 鉄鋼 • 石油・ガス・精製・販売
金融 (Financials) セクター	<ul style="list-style-type: none"> • 商業銀行 • 保険 • 投資銀行業務および仲介業務 • 証券・商品取引所
食品・飲料セクター	<ul style="list-style-type: none"> • アルコール飲料 • 食品小売・流通業者 • 加工食品 • タバコ
ヘルスケアセクター	<ul style="list-style-type: none"> • バイオテクノロジー・医薬品 • 医療機器・医療用品
インフラストラクチャーセクター	<ul style="list-style-type: none"> • 住宅建設業 • 不動産
資源加工 (Resource Transformation) セクター	<ul style="list-style-type: none"> • 化学品 • 電気電子機器 • 産業機械・生産財
サービスセクター	<ul style="list-style-type: none"> • レジャー施設 • プロフェッショナルサービスおよび商業サービス
テクノロジー&コミュニケーションセクター	<ul style="list-style-type: none"> • ハードウェア • ソフトウェアおよびITサービス • インターネットメディアおよびサービス • 電気通信サービス • 半導体
運輸セクター	<ul style="list-style-type: none"> • エアライン • 自動車部品 • 自動車 • 海運 • 鉄道輸送
再生可能資源と代替エネルギーセクター	—



調査対象の5つのディメンションと26の課題カテゴリー

ディメンション	課題カテゴリー (General Issue Category)	
環境	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出 エネルギー管理 廃棄物及び危険物管理 	<ul style="list-style-type: none"> 大気質 水および下水管理 生態系への影響
社会資本	<ul style="list-style-type: none"> 人権と地域社会のつながり データセキュリティ 製品の品質と安全性 販売慣行と製品のラベリング 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のプライバシー アクセスとアフォーダビリティ 顧客の福祉
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> 労働慣行 従業員エンゲージメント、多様性とインクルージョン 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康と安全
ビジネスモデルとイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> 製品設計とライフサイクル管理 サプライチェーン管理 気候変動の物理的影響 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスモデル回復力 材料の調達と効率
リーダーシップとガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 経営倫理 法規制環境の管理 システミックリスク管理 	<ul style="list-style-type: none"> 競争行動 クリティカルインシデントリスク管理

SASB対照表とは何か

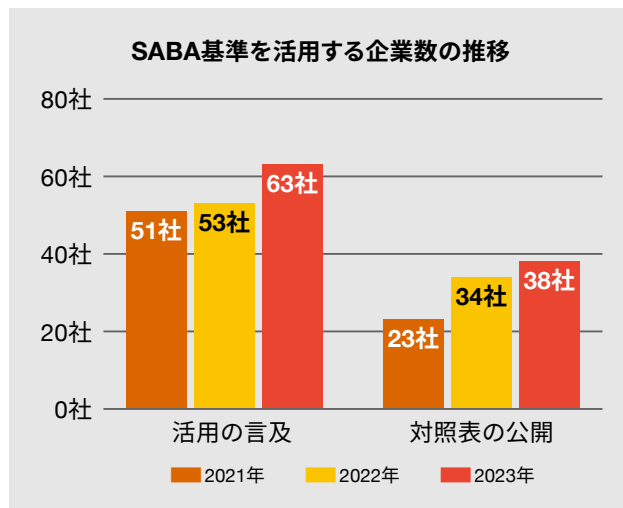
SASB基準に基づいて情報を開示する際に、多数の企業がSASB対照表を用いて、各指標への対応を直接記載、または関連情報へのリンクを以下のような一覧表で示すことがあります。

SASB対照表			
開示トピック	コード	指標 (メトリクス)	対応状況
GHG排出	RT-CH-110a.1	スコープ1排出量のグローバル合計、排出制限規制の対象となる割合	—
	RT-CH-110a.2	スコープ1排出量、排出削減目標、およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための長期および短期戦略または計画の説明	—
大気質	RT-CH-120a.1	以下の汚染物質の大気排出量 (1) 窒素酸化物 (NOx) ※亜酸化窒素 (N2O) を除く (2) 硫黄酸化物 (SOx) (3) 揮発性有機化合物 (VOC) (4) 有害大気汚染物質 (HAPs)	—
—	—	—	—

主な調査結果

TOPIX100企業の63%がSASB基準に言及もしくは使用しており、そのうち約6割がSASB対照表を作成していた（詳細 第1章）。

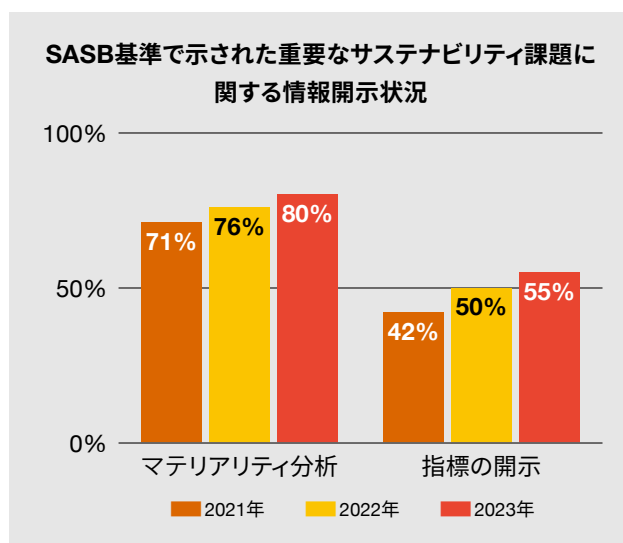
今年度の調査結果では、SASB基準を活用している企業数は63社でした。SASB基準の活用方法について、SASB対照表を開示している企業数は38社となりました。調査を開始した一昨年度以来、いずれの数字も継続して増加しています。



TOPIX100企業のサステナビリティ情報開示において、SASB基準の重要な指標に関する情報が増加した（詳細 第2章）。

今年度の調査結果から、SASB基準で定められているインダストリー別開示トピックの80%が、TOPIX100企業のマテリアリティ分析において重要課題と特定されていることが分かりました。また、全面的に開示されている、もしくは部分的に開示されている指標は合計で55%となりました。いずれも一昨年度の調査より一貫して増加しています。

一方、全く開示されていない指標の割合の高さから、「製品設計とライフサイクル管理」や「製品の品質と安全性」の категорияに属する、製品関連の指標の活用にも最も改善の余地があることも分かりました。



TOPIX100企業に十分活用されていない指標において、改善の取り組みの参考となるような、先進的企業の開示事例を把握、整理した（詳細 第3章）。

「製品設計とライフサイクル管理」や「製品の品質と安全性」をはじめとした特定のカテゴリに属する指標には、特に活用の余地のあることが分かりました。

これら指標におけるSASB基準活用の先進的企業の開示事例を紹介します。事例には、指標の開示方法だけでなく、その背景にある指標を用いた実績管理や、実績管理の背景にある戦略・アクションプラン策定などに関する情報も含まれています。



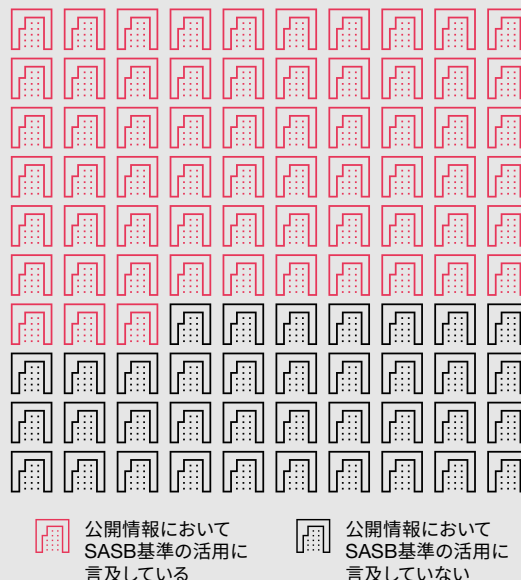
1. SASB基準の活用

SASB基準の活用

SASB基準の活用方法は、企業によって大きく異なります。例えば、サステナビリティ情報の報告におけるガイダンスとして参照する、マテリアリティ分析において重要課題を特定するための情報源として参照する、そしてSASB基準の適用を示すためにSASB対照表を通じて主要な指標の開示をするなど、いずれかの形でSASB基準を活用している企業数は63社となっています。

従来SASB基準における指標には、国際的に適用可能でないものが識別されていました。IFRS財団のISSBにより、SASB基準の修正プロセスが実施され、その結果としてSASB基準のアップデート版が2023年12月に公開されました。SASB基準の国際的な適用可能性の向上により、アップデート版の企業における適用開始が想定される来年度以降、SASB基準の活用のさらなる進展が予想されます。

SASB基準を活用している企業の数
(63/100)



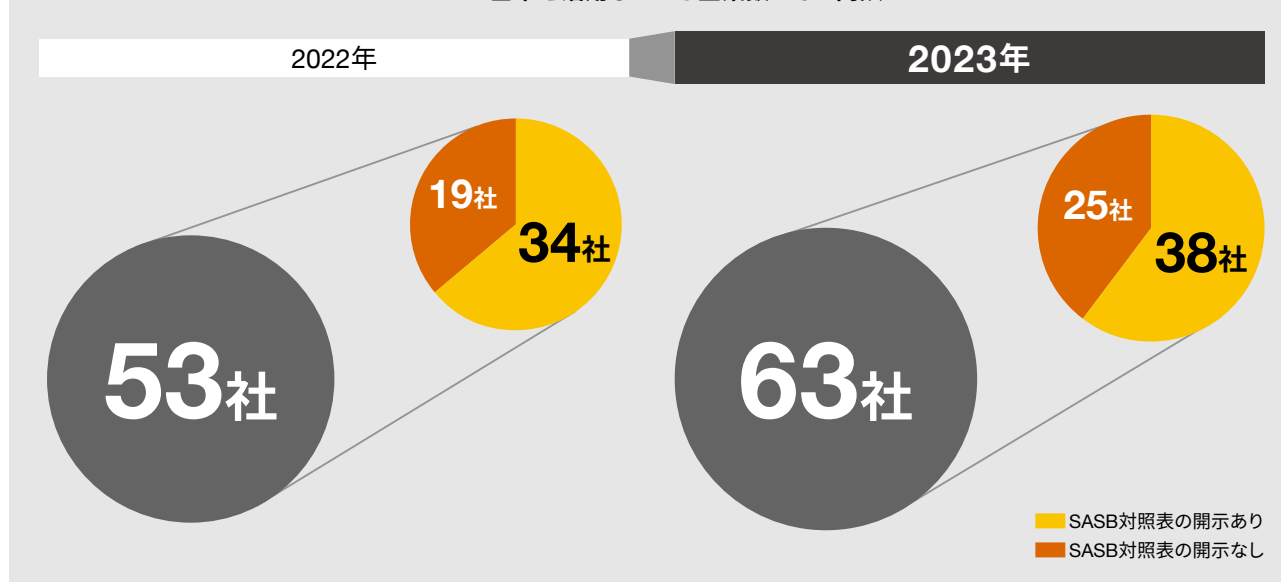
SASB対照表の開示

今年度の調査結果はSASB基準の活用方法について、SASB対照表を開示している企業数が38社となり、昨年度の調査結果の34社から10%以上の増加となりました。

SASB基準を適用する際の実務上のポイントをまとめた「SASB基準適用ガイダンス」(SASB Standards Application Guidance)によると、「SASB基準を用いて報告する場合、

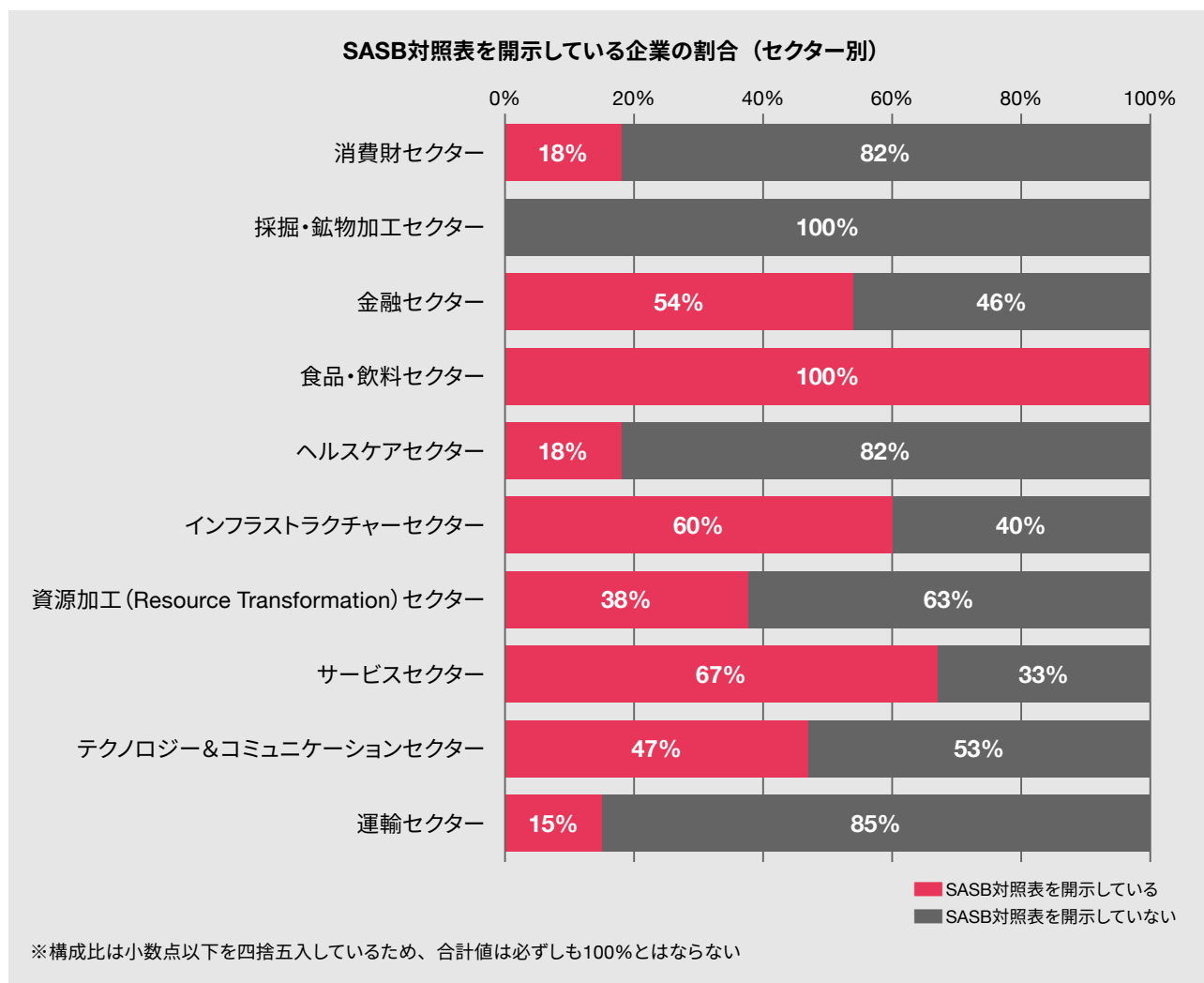
基準への準拠を示すためには関連するSASB基準を引用しなければならない」とされています。SASB対照表などの形でSASB基準との対応関係を示すことが、SASB基準の適用において重要です。SASB対照表を作成する企業の増加は、SASB基準のよりよい活用へとつながるものと考えられます。

SASB基準を活用している企業数とその内訳



SASB対照表の開示に関するセクター別傾向

SASB対照表の開示企業数を、SASB基準の定めるセクター別に集計すると、TOPIX100企業においては、「採掘・鉱物加工セクター」を除き、どのセクターでもSASB対照表を開示している企業が存在することが分かります。



昨年度の調査結果に対する増減をセクター別にみると、テクノロジー&コミュニケーションセクターが3社増加、食品・飲料セクターが1社増加、サービスセクターが1社増加となり、金融セクターが1社減少となっています。

増減の内訳をインダストリー別にみると、5インダストリーで6社増、2インダストリーで2社減となり、合わせて4社の増加となっています。数値の増加の原因について、特定のインダストリーの影響はあまりみられず、さまざまなインダストリーで活用が並行して進展していると考えられます。なお、化学品インダストリーの減少分は、TOPIX100構成銘柄組み換えの影響によるものです。

- ・半導体（テクノロジー&コミュニケーションセクター） 2社増
- ・電気通信サービス（テクノロジー&コミュニケーションセクター） 1社増
- ・タバコ（食品・飲料セクター） 1社増
- ・プロフェッショナルサービスおよび商業サービス（サービスセクター） 1社増
- ・産業機械・生産財〔資源加工（Resource Transformation）セクター〕 1社増
- ・商業銀行（金融セクター） 1社減
- ・化学品〔資源加工（Resource Transformation）セクター〕 1社減

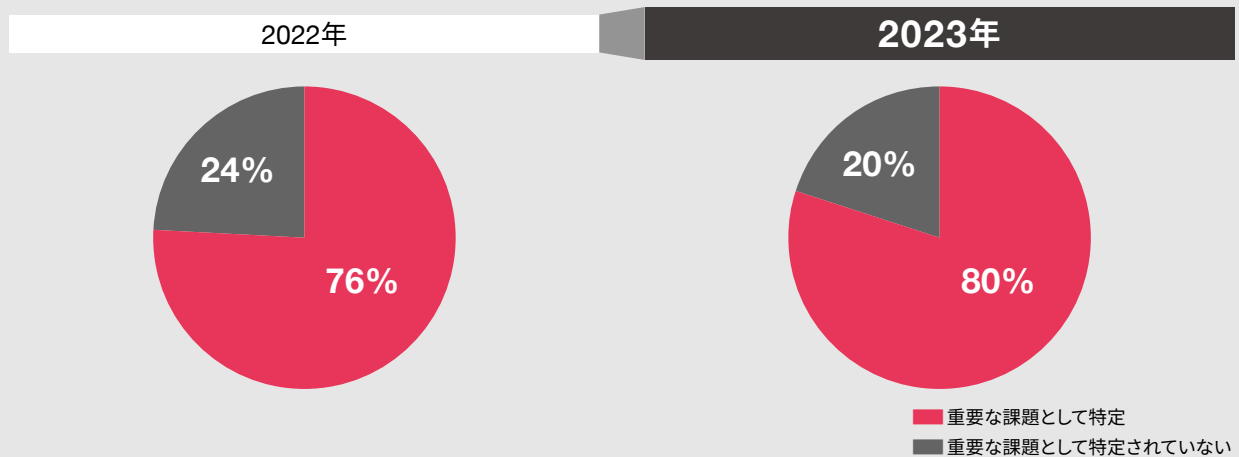
2. 企業の重要課題と指標

TOPIX100企業の重要な課題とSASB基準の整合性

TOPIX100企業のマテリアリティ分析で特定されているサステナビリティの重要課題と、SASB基準で定められているインダストリー別の重要なサステナビリティの課題（開示トピック）が、どの程度整合しているかを調査しました。

その結果、SASB基準で定められているインダストリー別開示トピックの80%が、TOPIX100企業のマテリアリティ分析において重要課題と特定されることが分かりました。昨年度の調査結果は76%が重要課題として特定されていたので、4ポイントの上昇となっています。

TOPIX100企業のマテリアリティ分析において重要と特定されたインダストリー別開示トピックの割合

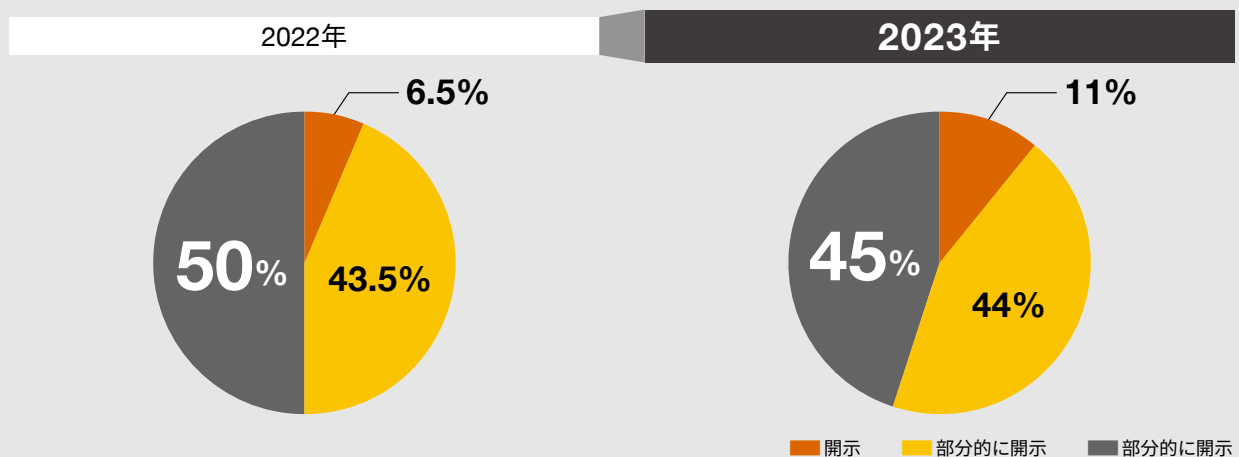


TOPIX100企業におけるSASB基準の指標の活用

TOPIX100企業の公開情報において、SASB基準で定められた重要なサステナビリティ指標がどの程度開示されているかを調査しました。SASB基準では、インダストリーによって異なるものの、おおむね10～20程度の指標がインダストリー別に設定されており、TOPIX100企業全体では今年度の調査結果において1,302の指標が適用されていました。

今年度と昨年度の調査結果の指標の開示について、全面的に開示されている指標、部分的に開示されている指標、全く開示されていない指標の比較を行いました。今年度の調査結果において、全面的に開示されている、もしくは部分的に開示されている指標は合計で55%となり、昨年度の調査結果の50%から5ポイントの増加となりました。

開示状況別の指標の割合



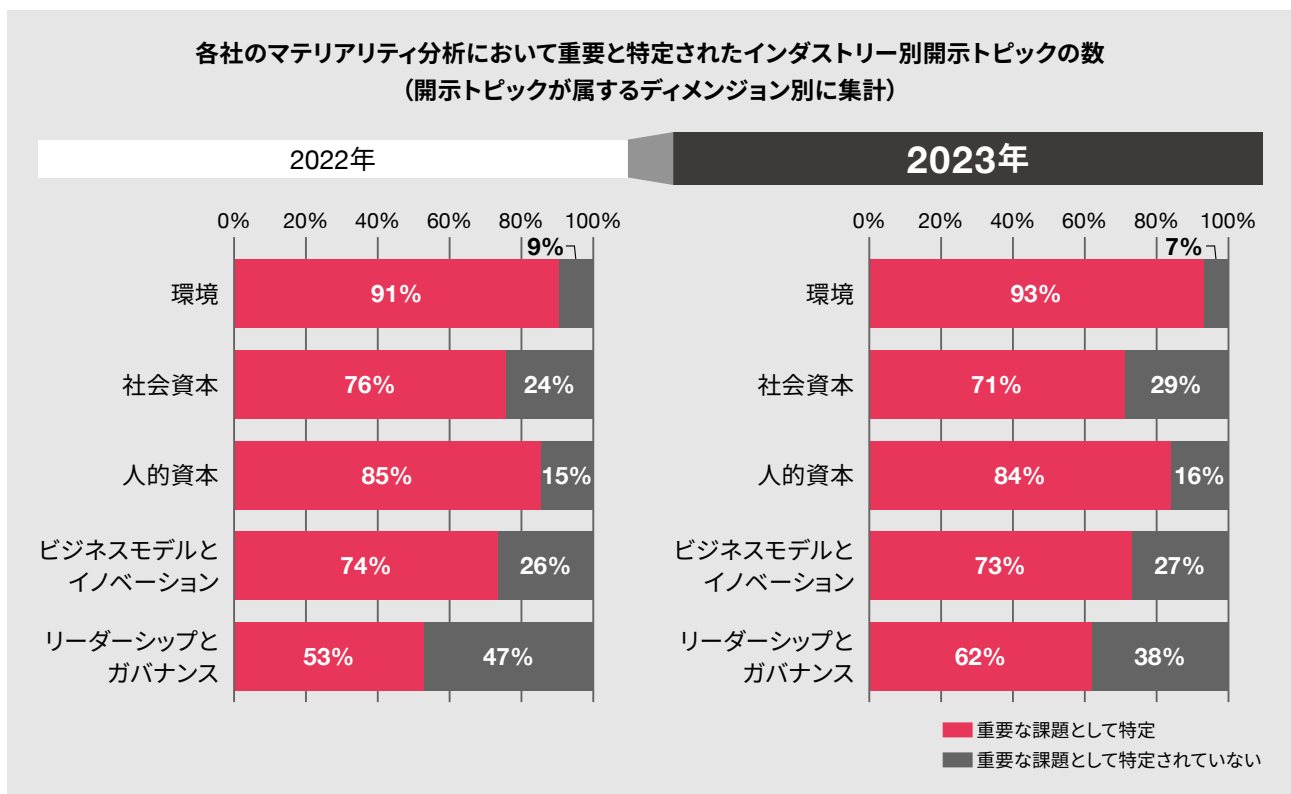
企業のマテリアリティ分析－全体的な傾向

企業が認識した重要課題とSASB基準の開示トピックの整合性を、開示トピックの属するディメンションごとに集計しました。SASB基準のディメンションの軸で分析を実施することにより、TOPIX100企業のマテリアリティ分析の傾向が明らかになります。

5つのディメンションで見ると、環境関連の開示トピックは重要課題と特定される割合が最も高く、リーダーシップとガバナンス関連の開示トピックは重要課題と特定される割合が最も低くなっています。この結果は、昨年度の調査結果と同様の傾向となっています。

しかし、今年度の調査結果では、リーダーシップとガバナンス関連の開示トピックが重要な課題として特定されている割合は62%となり、昨年度の調査結果の53%から9ポイント上昇しました。

マテリアリティ分析の定義や分析する課題の範囲は、各社によって当然に異なります。日本企業のマテリアリティ分析が特定の課題に偏っている傾向が引き続きみられるものの、その偏りは徐々に解消されていく可能性があります。

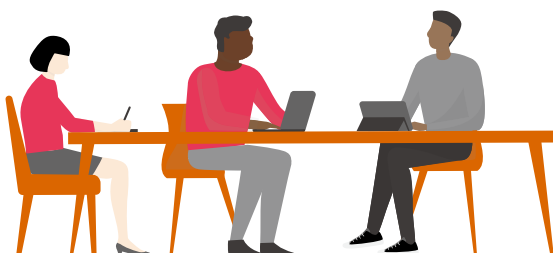
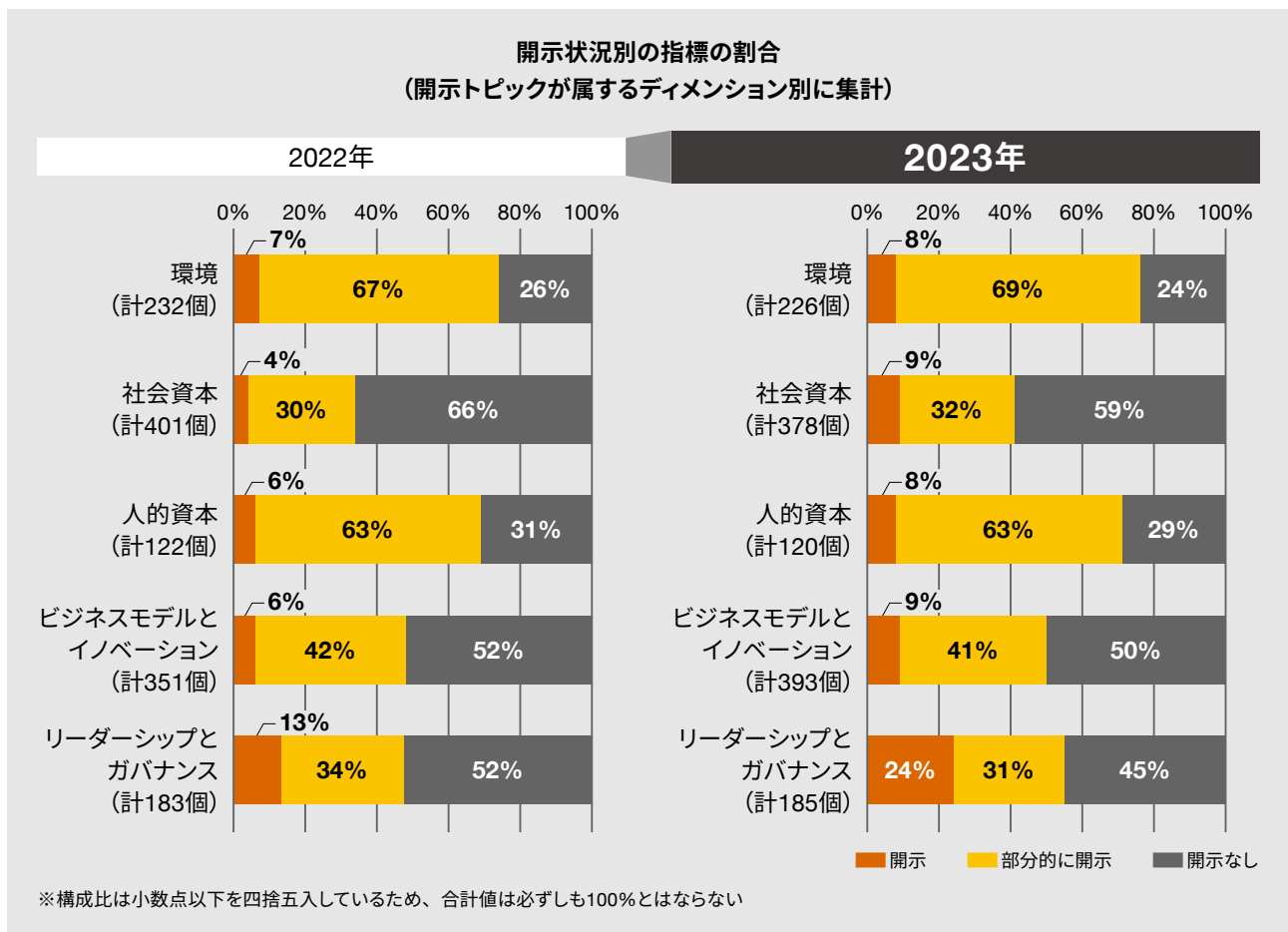


企業の指標の開示ー全体的な傾向

企業のSASB基準の指標の開示状況を、指標が属するインダストリー別開示トピックのディメンションごとに集計し、TOPIX100企業の指標の活用傾向を確認しました。

結果として、環境関連の指標の開示の割合が最も高く、社会資本やビジネスモデルとイノベーション関連の指標の割合は低くなっていました。この結果は、昨年度の調査結果と同様の傾向になっています。

社会資本関連の指標で何かしらの開示があった割合は41%となり、昨年度の調査結果の34%から7ポイント上昇しました。しかし、ビジネスモデルとイノベーション関連の指標で何かしらの開示があった割合は、昨年度の調査結果からほとんど変化がありませんでした。



企業のマテリアリティ分析の課題カテゴリーレベルでの傾向

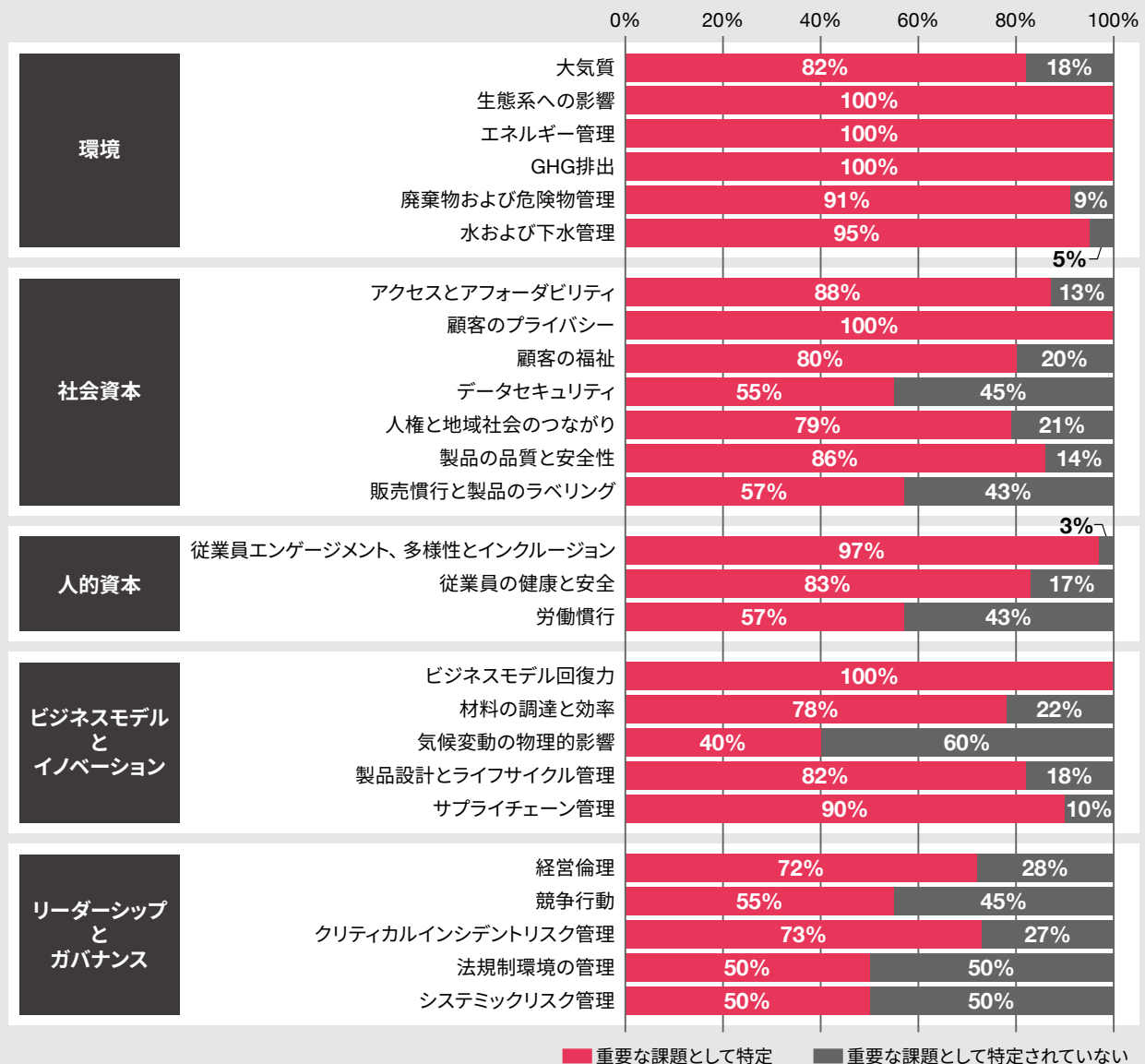
企業が認識した重要課題とSASB基準の開示トピックの整合性では、今年度の調査結果における数値の上昇について、ディメンションごとの集計では、リーダーシップとガバナンス関連の開示トピックで最も数値の上昇がみられました。ディメンションレベルから開示トピックの属する課題カテゴリーレベルまで、もう一段掘り下げて集計し、その傾向の詳細について分析しました。

分析の結果、リーダーシップとガバナンス関連の開示トピックでの今年度の進展において、特定の開示トピック（課題カ

テゴリー）の影響はみられませんでした。リーダーシップとガバナンス関連の、経営倫理、競争行動、クリティカルインシデントリスク管理、法規制環境の管理、システミックリスク管理の5つの課題カテゴリー全てで、数値の上昇がみられています。

リーダーシップとガバナンス関連以外の課題カテゴリーにおいては、TOPIX100構成銘柄組み換えの影響を除くと、特筆すべき数字の変化はみられませんでした。

各社のマテリアリティ分析において重要と特定されたインダストリー別開示トピックの割合
(開示トピックが属する課題カテゴリー別に集計)



※構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とはならない

企業の指標の開示の課題カテゴリーレベルでの傾向

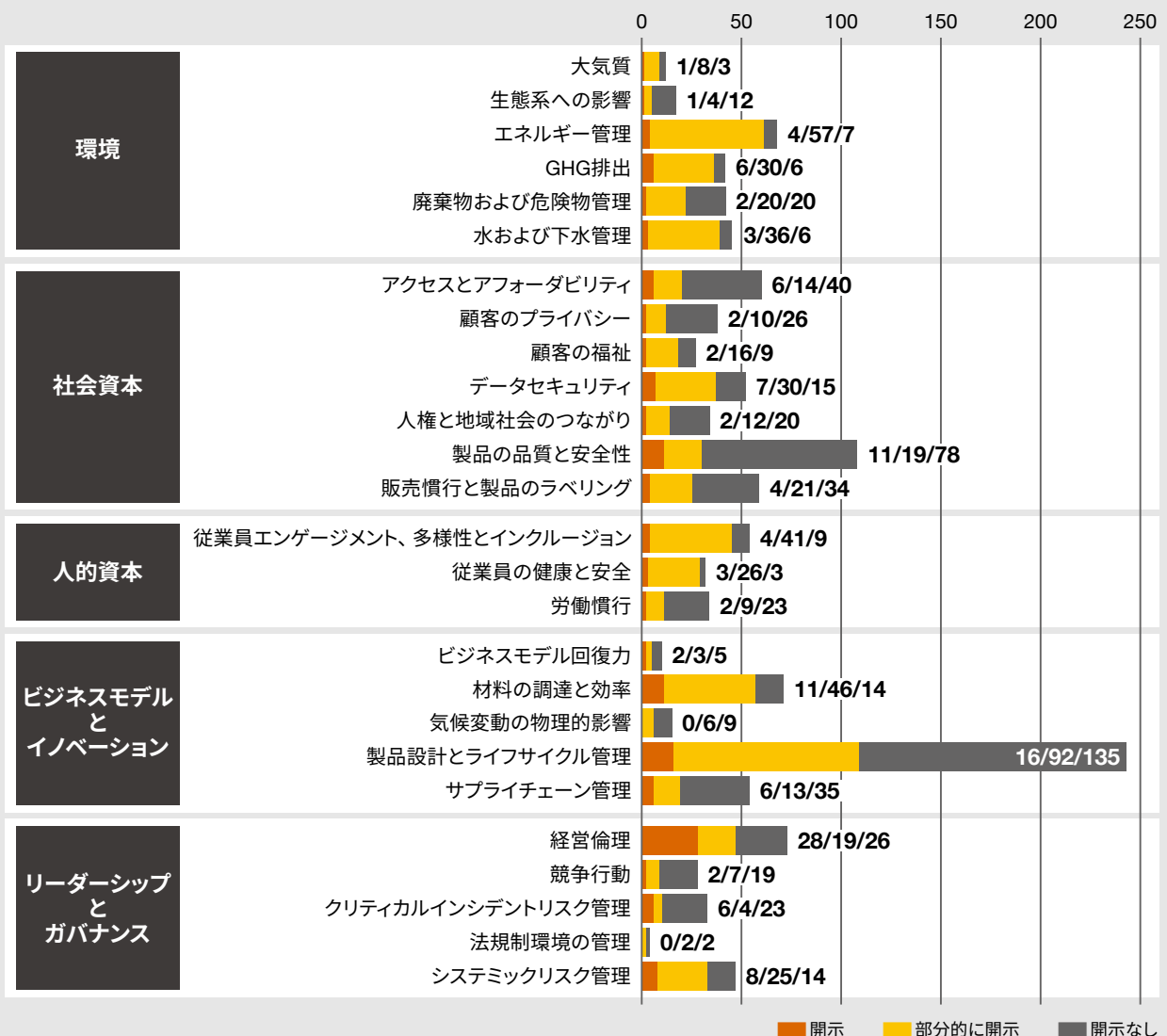
企業のSASB基準の指標の開示状況に関するディメンション別の集計結果から、社会資本ならびにビジネスモデルとイノベーション関連の領域が、SASB基準で求められている指標の数が多く、改善の余地の大きい領域となっていました。

企業のSASB基準の指標の開示状況を、ディメンションレベルから課題カテゴリーレベルまで、一段掘り下げて集計すると、社会資本関連では「製品の品質と安全性」課題カテゴリーが、ビジネスモデルとイノベーション関連では「製品設計とライフサイクル管理」課題カテゴリーが、SASB基準で求められている指標の数が多く、最も改善の余地の大きい課題カテゴリーとなっていました。この結果は、昨年度の調査結果と同様となっています。

「製品設計とライフサイクル管理」の開示状況別の指標の数は、全面的に開示されている指標、部分的に開示されている指標、全く開示されていない指標のいずれも増加しました。2023年12月のSASB基準のアップデートにより、商業銀行インダストリーと保険インダストリーで「製品設計とライフサイクル管理」課題カテゴリーに属する指標が複数新設されたことも、指標の数の増加の原因となっています。

次のページで、「社会資本」と「ビジネスモデルとイノベーション」の領域について、課題カテゴリーレベルで昨年度と今年度の調査結果の構成比を比較し、結果の変化の詳細を確認します。

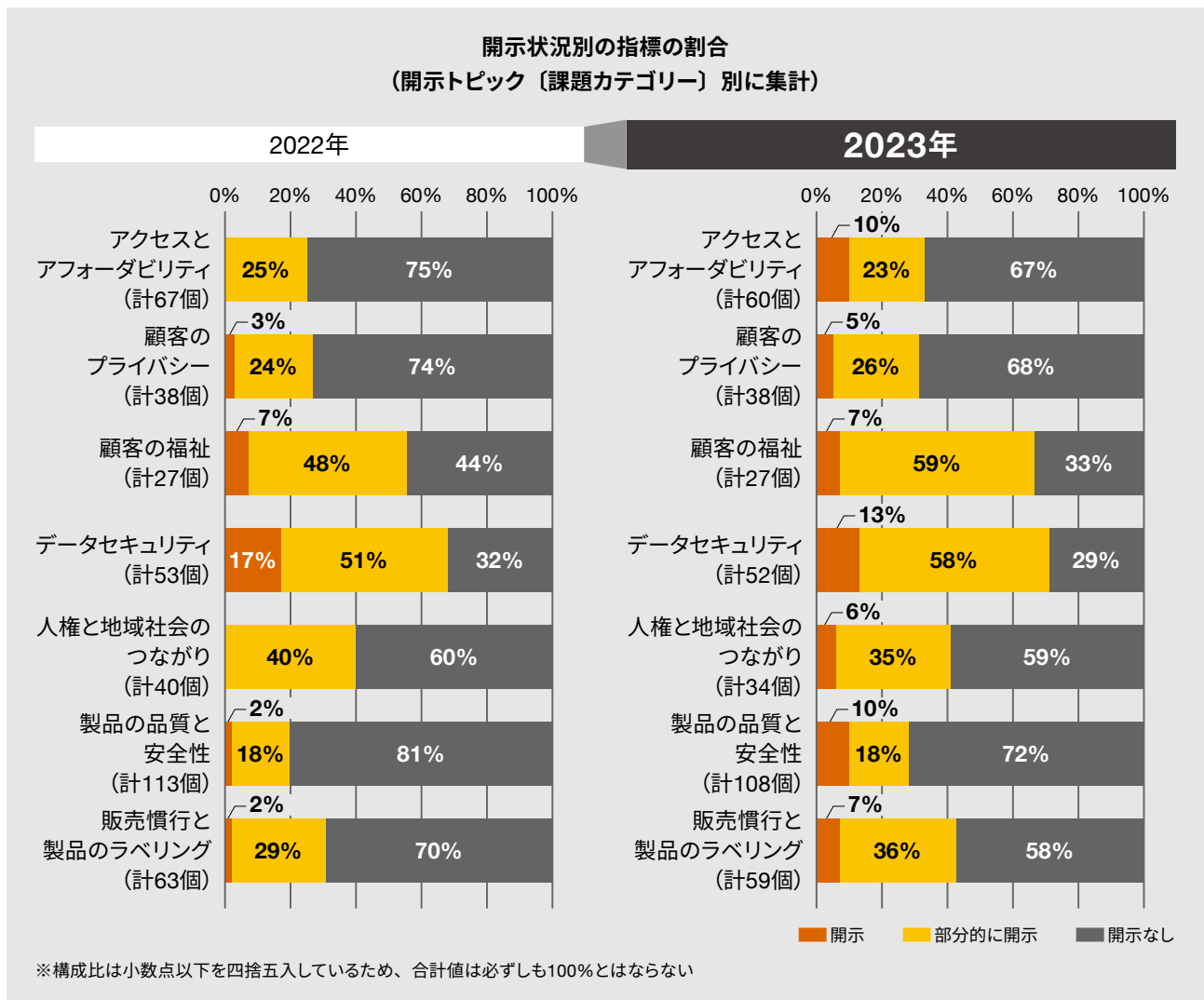
開示状況別の指標の数（開示トピック別〔課題カテゴリー別〕に集計）



課題カテゴリーレベルの傾向詳細－社会資本

社会資本関連の指標の開示状況の構成比を、課題カテゴリーのレベルで集計しました。社会資本関連の指標の開示状況における数字の上昇は、前ページの「開示状況別の指標の数」の社会資本において、全く開示されていない指標の数が多い「製品の品質と安全性」、「アクセスとアフォーダビリティ」、「販売慣行と製品のラベリング」の3つの課題カテゴリーでの数字の上昇によるものと考えられます。

ただし、それら3つの課題カテゴリーのいずれも、全く開示されていない指標の割合が他の課題カテゴリーと比べて高く、改善の余地が大きなカテゴリーであることに変化はありませんでした。



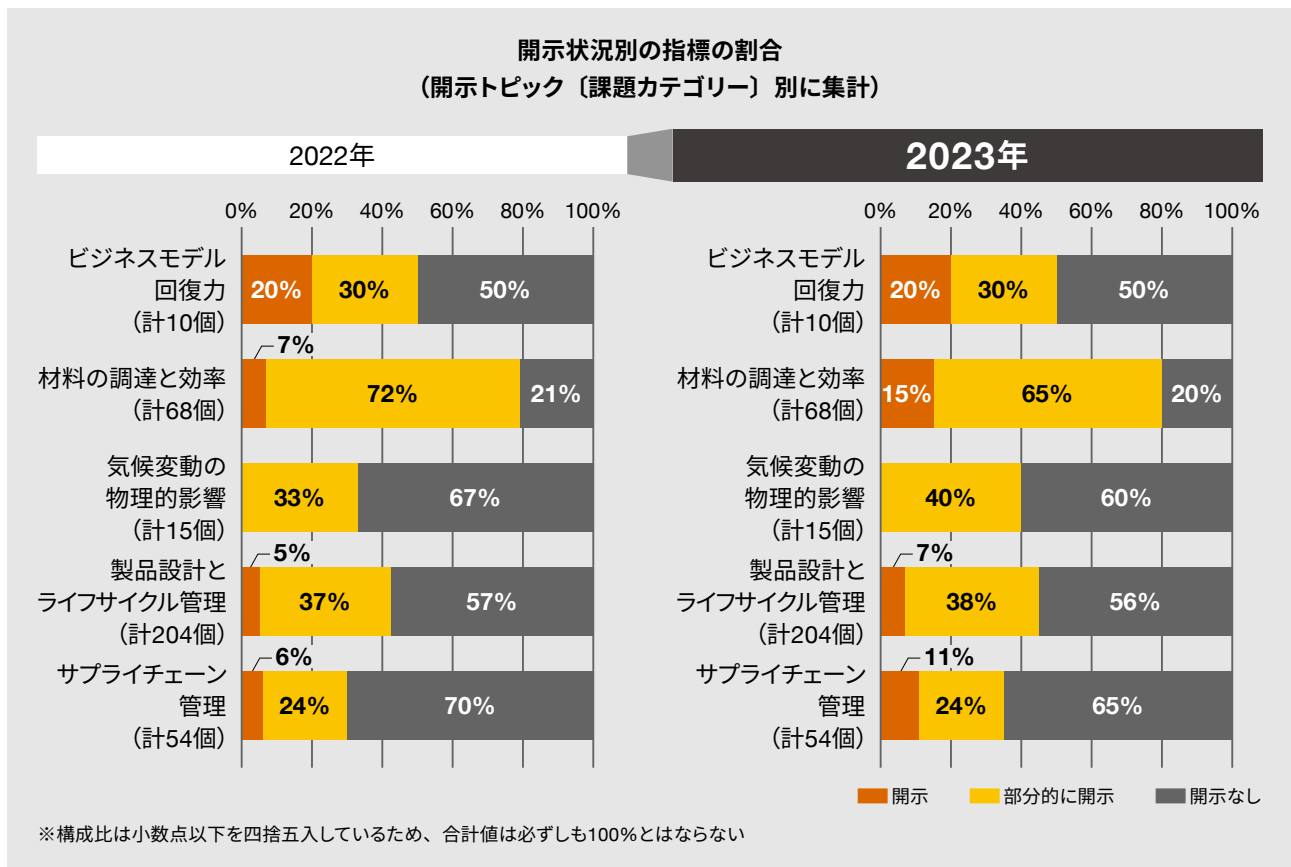
課題カテゴリーレベルの傾向詳細ービジネスモデルとイノベーション

ビジネスモデルとイノベーション関連の指標の開示状況の構成比を、課題カテゴリーのレベルで集計しました。

今年度と昨年度の調査結果を比較すると、ビジネスモデルとイノベーション関連の指標の全体の開示状況に変化はありませんでした。14ページの「開示状況別の指標の数」のビジネスモデルとイノベーションにおいて、全く開示されていない指標の数が一番多い「製品設計とライフサイクル管

理」と、2番目に多い「サプライチェーン管理」のいずれの課題カテゴリーにおいても、社会資本関連で数字が上昇した3つの課題カテゴリーのような数字の上昇はみられませんでした。

「製品設計とライフサイクル管理」、「サプライチェーン管理」の2つの課題カテゴリーのいずれも、改善の余地が大きなカテゴリーであることに変化はありませんでした。



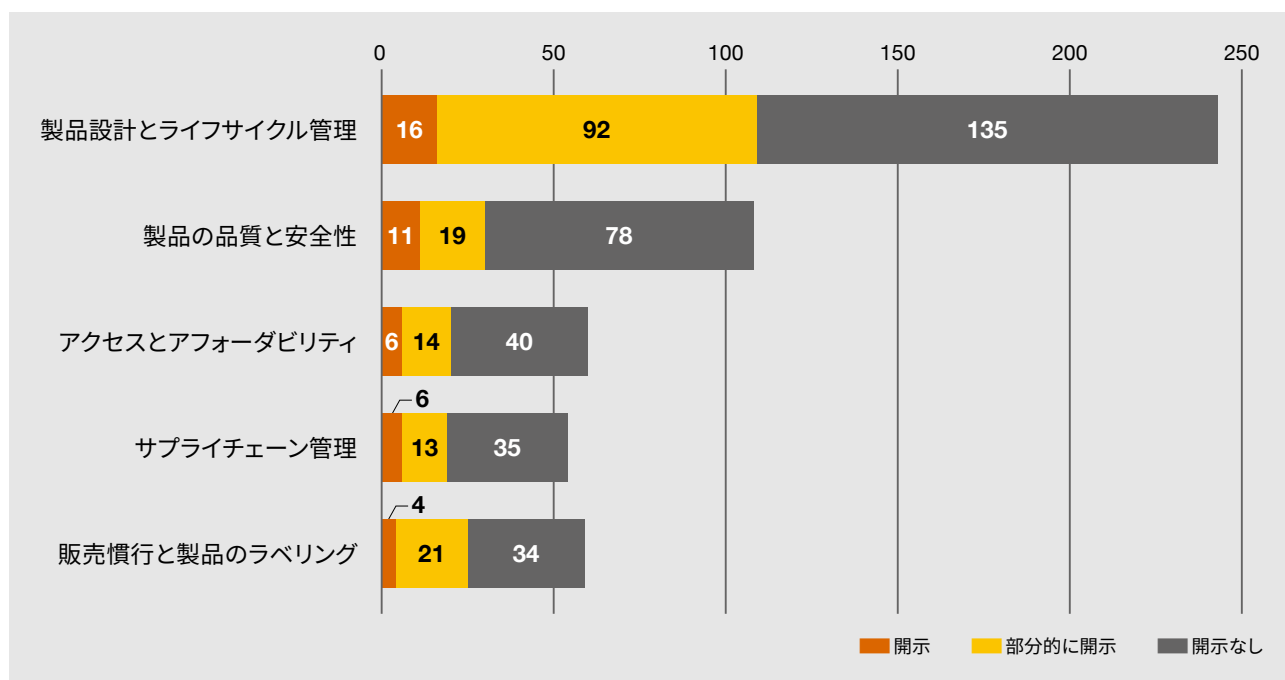
3. 先進的企業における開示のプラクティス

対象とした重要なサステナビリティ課題のカテゴリー

TOPIX100企業では、「社会資本」領域の「製品の品質と安全性」「アクセスとアフォーダビリティ」「販売慣行と製品のラベリング」の3つの課題カテゴリーと、「ビジネスモデルとイノベーション」領域の「製品設計とライフサイクル管理」「サプライチェーン管理」の2つの課題カテゴリーで、SASB基準の指標の活用における改善の余地が大きいことを、ここまでの分析で確認してきました。

これら5つの課題カテゴリーは、今年度だけでなく昨年度の調査結果においても、全く開示されていない指標の数が最も多い5つの課題カテゴリーでした。

日本企業のサステナビリティ開示の進展のヒントを見つけるために、これら5つの課題カテゴリーを対象に、海外企業も含めたSASB基準活用の先進的企業の開示事例を調査しました。



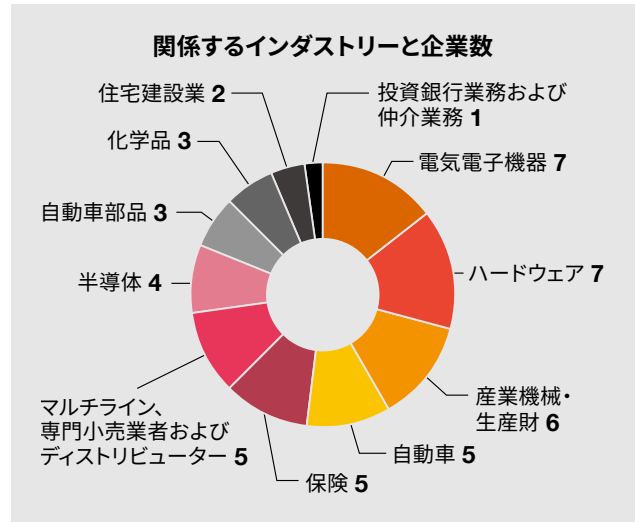
製品設計とライフサイクル管理

サステナビリティ貢献製品の売上もしくは性能

サステナビリティ貢献製品の売上もしくは性能の開示を求める指標が、「製品設計とライフサイクル管理」課題カテゴリで全く開示されていない指標の半数以上を占めています。

サステナビリティ貢献製品の売上もしくは性能の指標が関連するインダストリーは11インダストリーで、関係するTOPIX100企業数は48社でした（インダストリー名と企業数の内訳は右の円グラフで表示）。

サステナビリティ貢献製品の売上もしくは性能の指標で何かしらの開示があった割合は、今年度の調査結果で23%であり、昨年度の24%からほとんど変化がありませんでした。



SASB基準活用の先進的企業の開示事例

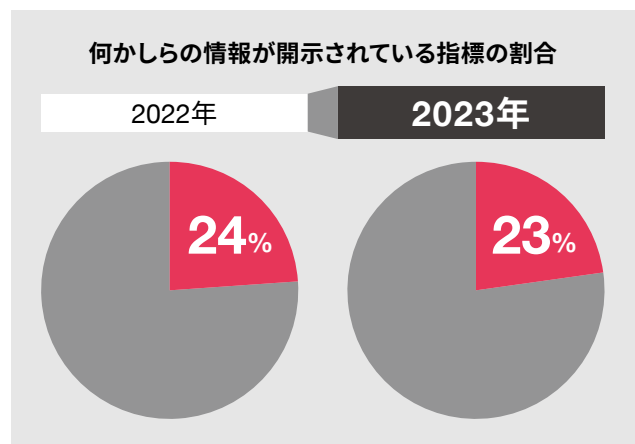
SASB基準活用の先進的企業において、指標を用いた戦略・アクションプランの進捗管理に関する開示事例がありました。

まず、サステナビリティ貢献製品の売上の指標に関する開示事例が把握できました。

A社（化学品インダストリー、ドイツ）：サステナビリティを考慮した製品ポートフォリオの管理の取り組みの開示

- SASB基準の指標（コード）：RT-CH-410a.1
- 開示事例：A社は、自社で独自に開発した製品のサステナビリティ評価手法を用い、自社製品を複数段階のサステナビリティのパフォーマンスのセグメントに分類しています。上位のセグメントの売上高と割合を使い、開示を実施していました。

また、製品の性能の指標では、製品の燃費の開示が難しい産業機械・生産財インダストリーにおいて、SASB基準の指標とは別の指標を活用した開示事例がありました。



B社（産業機械・生産財インダストリー、米国）：製品のGHG排出量削減と燃費改善の取り組みの開示

- SASB基準の指標（コード）：RT-IG-410a.2
- 開示事例：B社では、製品ラインナップが多様であることを理由に、SASB基準が求める売上加重燃料効率の指標を使わず、製品のGHG排出量削減割合を指標として開示を実施していました。

TOPIX100企業でも1社、製品のGHG排出量削減割合の指標を活用した開示を実施している企業がありました。

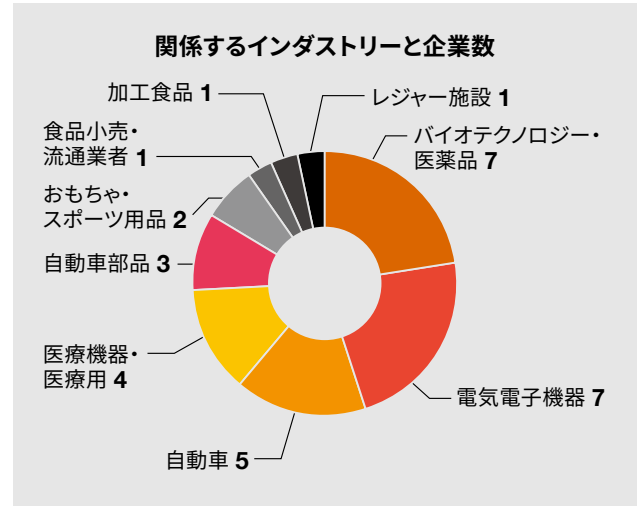
製品の品質と安全性

製品に関わるリコール、死亡事故、違反、警告、欠陥

製品に関わるリコール、死亡事故、違反、警告、欠陥の指標（以下、製品の品質と安全性に関するネガティブ実績の指標）が、「製品の品質と安全性」課題カテゴリーにおいて全く開示されていない指標の約7割を占めています。

製品の品質と安全性に関するネガティブ実績の指標が関連するインダストリーは9インダストリーで、関係するTOPIX100企業数は31社でした（インダストリー名と企業数の内訳は右の円グラフで表示）。

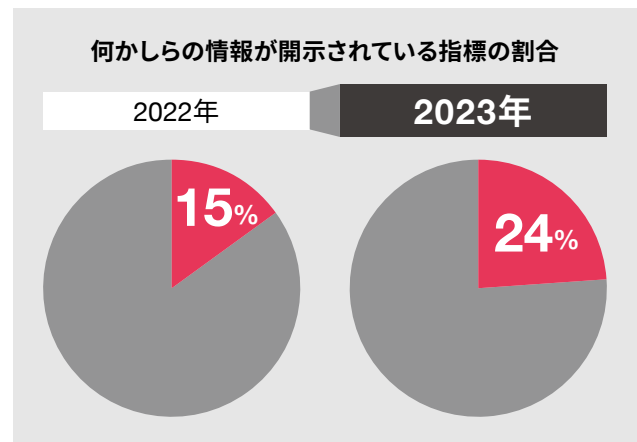
製品の品質と安全性に関するネガティブ実績の指標で何かしらの開示があった割合は、今年度の調査結果で24%であり、昨年度の15%から9ポイント上昇しました。



SASB基準活用の先進的企業の開示事例

TOPIX100企業では、製品の品質と安全性に関するネガティブ実績の指標について、今年度の調査において開示の進展がみられました。自動車、バイオテクノロジー・医薬品、電気電子機器、医療機器・医療用品のインダストリーで、指標の開示を新たに実施した企業がありました。

一方、海外のSASB基準活用の先進的企業においても、製品の品質と安全性に関するネガティブ実績の指標を開示していない企業がみられました。不開示の理由が記載されるケースは多くないですが、「リコール件数、総リコール数」(RT-EE-250a.1)の指標で、「全社レベルでの集計が現時点でできていない」という理由を記載していた企業が存在しました。



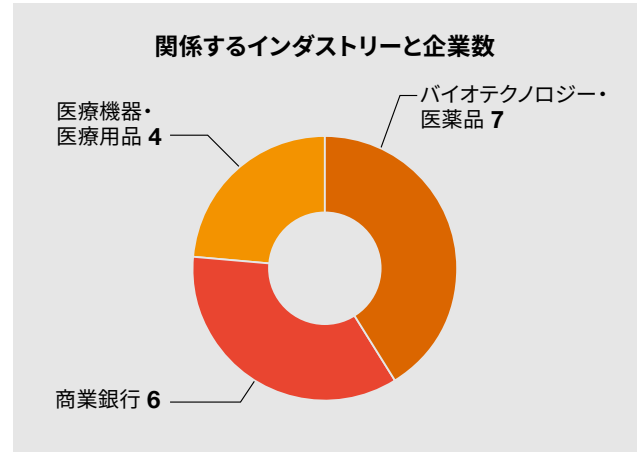
アクセスとアフォーダビリティ

アクセスとアフォーダビリティ

「アクセスとアフォーダビリティ」課題カテゴリーでは、全ての指標を調査、分析しました。指標の種類が少なく、他の課題カテゴリーのように意味のある指標の分類ができないためです。

アクセスとアフォーダビリティの指標が関連するインダストリーは3インダストリーで、関係するTOPIX100企業数は17社でした（インダストリー名と企業数の内訳は右の円グラフで表示）。

アクセスとアフォーダビリティの指標で何かしらの開示があった割合は、今年度の調査結果で33%であり、昨年度の29%から多少の上昇がみられました。

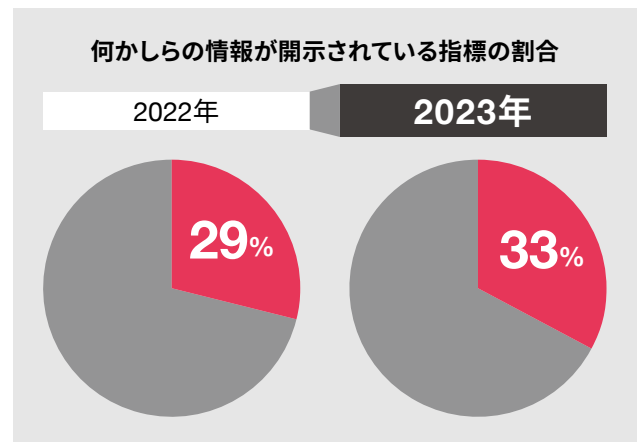


SASB基準活用の先進的企業の開示事例

アクセスとアフォーダビリティの指標のうち、自社製品の平均定価や平均正味価格の変化率などの指標は、商業上の秘匿性の観点から、活用が難しい（開示しにくい）指標と考えられます。

活用が難しいと考えられる指標以外に、企業のサステナビリティにおける機会への認識を問うような指標があります。例えば、途上国のマーケットにおける機会について、バイオテクノロジー・医薬品インダストリーでは、医薬品アクセスインデックス（Access to Medicine Index）に関する指標（HC-BP-240a.1）があり、複数のTOPIX100企業が開示を実施しています。

一方、商業銀行インダストリーにおいて、銀行口座を保有していない（Unbanked）層へのサポートに関する指標（FN-CB-240a.3）がありますが、TOPIX100企業においては開示がなされていません。次の開示事例は、成人の銀行口座の保有率が日本より高い英国^{*1}の企業の事例となります。



C社（商業銀行インダストリー、英国）：銀行口座を保有していない（Unbanked）層へのサポートに関する取り組みの開示

- ・ SASB基準の指標（コード）：FN-CB-240a.3
- ・ 開示事例：C社は、SASB基準の開示トピックの主旨に沿い、銀行口座を保有していない（Unbanked）層へのサポートの取り組みについて説明したうえで、SASB基準の指標に関する開示を実施しています。

^{*1} Demirgüç-Kunt, Asli, Leora Klapper, Dorothe Singer, and Saniya Ansar. 2022. The Global Findex Database 2021: Financial Inclusion, Digital Payments, and Resilience in the Age of COVID-19. World Bank, pp176-178.

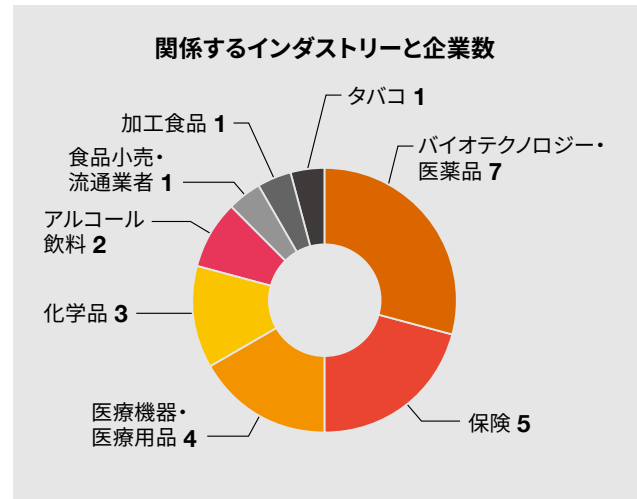
販売慣行と製品のラベリング

マーケティングに関する実績

「販売慣行と製品のラベリング」課題カテゴリーでは、含まれる指標が全てマーケティングに関する実績の指標であり、意味のある指標の分類ができません。「マーケティングに関する実績の指標」という名称で、全ての指標を調査、分析しました。

マーケティングに関する実績の指標が関連するインダストリーは8インダストリーで、関係するTOPIX100企業数は24社でした（インダストリー名と企業数の内訳は右の円グラフで表示）。

マーケティングに関する実績の指標で何かしらの開示があった割合は、今年度の調査結果で40%であり、昨年度の30%から10ポイント上昇しました。



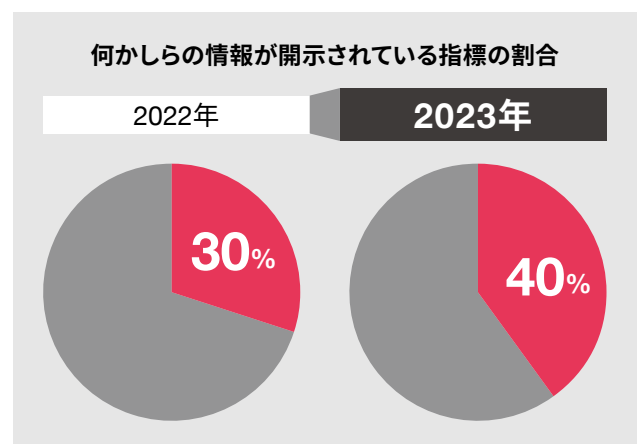
SASB基準活用の先進的企業の開示事例

TOPIX100企業では、マーケティングに関する実績の指標の中で多くを占める、ネガティブ実績の指標（例えば、マーケティングに関わる訴訟関連費用、コンプライアンス違反数など）について、開示の進展がみられました。今年度の調査で、バイオテクノロジー・医薬品や医療機器・医療用品のインダストリーで、ネガティブ実績の指標の開示を新たに実施した企業が存在しました。

一方、ネガティブ実績以外の指標では、SASB基準活用の先進的企業において次の開示事例がありました。

D社（保険インダストリー、英国）：NPS（Net Promoter Score）等の指標を使ったマーケティング活動管理の取り組みの開示

- SASB基準の指標（コード）：FN-IN-270a.3
- 開示事例：D社では、NPS等の指標を使用して、マーケティング活動の取り組みを管理しています。SASB基準の「顧客維持率」の指標において、代替指標として自社サービスのNPS等の指標を開示し、活動の進捗を説明していました。



TOPIX100企業でも1社、NPSの指標を使用した開示を実施している企業がありました。当該企業では、自社に加えて競合企業のNPSの値も合わせて提示し、自社の実績を分かりやすく説明していました。

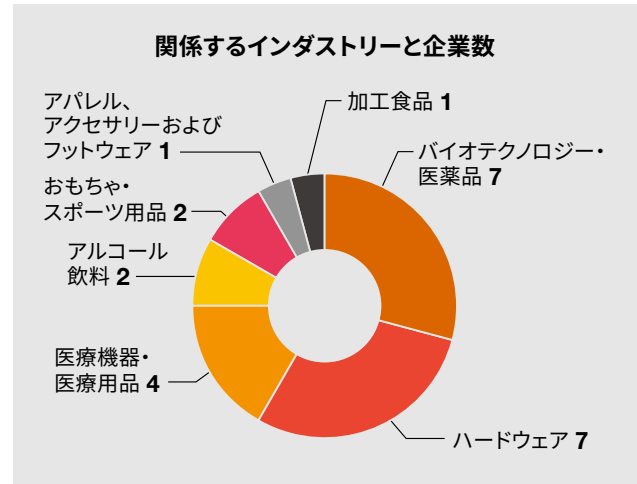
サプライチェーン管理

サプライチェーンの評価や監査

サプライチェーン（生産拠点やサプライヤー企業など）の評価や監査の指標は、「サプライチェーン管理」課題カテゴリーで全く開示されていない指標の8割以上を占めています。

サプライチェーンの評価や監査の指標が関連するインダストリーは7インダストリーで、関係するTOPIX100企業数は24社でした（インダストリー名と企業数の内訳は右の円グラフで表示）。

サプライチェーンの評価や監査の指標で何かしらの開示があった割合は、今年度の調査結果で17%であり、昨年度の11%から6ポイント上昇しました。



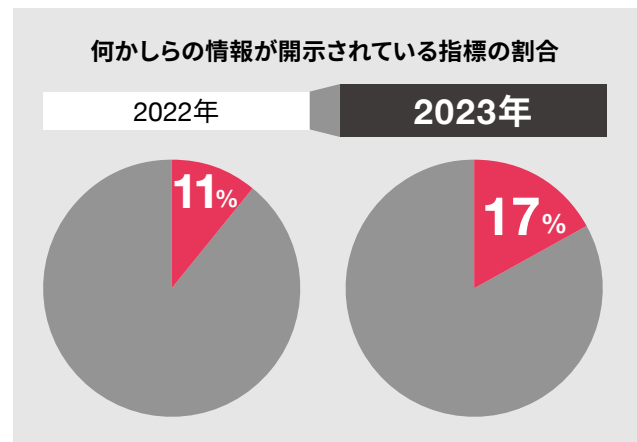
SASB基準活用の先進的企業の開示事例

サプライチェーンの評価や監査の対象項目は、インダストリーによってさまざまですが^{※2}、労働の問題を含む企業の社会的責任は、複数のインダストリーで共通して取り上げられています。

例えば、ハードウェアインダストリーでは、RBA（Responsible Business Alliance）^{※3}の基準による監査が取り上げられています。RBAは、グローバルサプライチェーンにおける責任ある企業行動に取り組む企業アライアンスであり、その基準では労働の問題を含む企業の社会的責任が扱われています。次の開示事例は、RBAのメンバー企業の事例となっています。

E社（ハードウェアインダストリー、米国）：サプライチェーン管理における先駆的な取り組みの開示

- SASB基準の指標（コード）：TC-HW-430a.1
- 開示事例：E社では、長年にわたりサプライチェーン管理の取り組みを実施しています。取り組みの中で、自社のサプライチェーンの状況を説明する別冊の報告書を毎年発行



しています。当該報告書では、E社でのサプライチェーンの評価や監査も含む、サプライチェーンの諸活動に関する実績が記載されています。

※2 例えば、アパレル、アクセサリおよびフットウェアインダストリーにおいて廃水の排出（CG-AA-430a.1）、医療機器・医療用品インダストリーにおいて製造および製品品質（HC-MS-430a.1）などが取り上げられています。

※3 RBAには、ハードウェアだけでなく幅広いインダストリーの企業が参加しています。TOPIX100企業では、自動車、電気電子機器、産業機械・生産財、半導体、ソフトウェアおよびITサービスなどのインダストリーの企業がメンバーに名を連ねています。



お問い合わせ先

PwC Japanグループ

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>



www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwC Japan有限責任監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約12,700人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界151カ国に及ぶグローバルネットワークに約364,000人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

発行年月：2024年10月 管理番号：I202407-10

©2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.